

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 227 東大阪市	(3)所轄庁区分 27227	(4)法人番号 5122005000108	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人光風会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 東大阪市 岸田堂北町 6 番 1 号		(9)主たる事務所の電話番号 06-6224-5111			
(10)主たる事務所の F A X 番号 06-6724-8232		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://tatibananosato.or.jp/			(14)法人のメールアドレス tatibananosato6-1@orion.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成10年3月5日		(16)法人の設立登記年月日 平成10年3月12日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	72,212
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
高井 泰夫 会社役員	R3.9.30 ~ R7.6.		2 無	2 無	3
神田 信次 医療法人職員	R3.6.19 ~ R7.6.		2 無	2 無	3
東野 寛 無職	R3.6.19 ~ R7.6.		2 無	2 無	3
細見 光子 無職	R3.6.19 ~ R7.6.		2 無	2 無	2
山内 貞義 無職	R3.6.19 ~ R7.6.		2 無	2 無	3
松井 明子 介護職	R4.11.21 ~ R7.6.		1 有	2 無	3
竹本 勝一 無職	R6.3.27 ~ R7.6.		2 無	2 無	1
樋口 康子 無職	R6.3.27 ~ R7.6.		2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,948	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
牧野 ヒナ子	1 理事長 R5.6.23 ~ R7.6.	平成20年2月18日	2 非常勤	令和5年6月23日	医療法人役員	2 無
牧野 良彦	2 業務執行理事 R5.6.23 ~ R7.6.		2 非常勤	令和5年6月23日	医療法人理事長	2 無
次田 尚哉	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6.		1 常勤	令和5年6月23日	社会福祉法人光風会職員	2 無
西村 信義	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6.		2 非常勤	令和5年6月23日	会社役員	2 無
隈元 暢昭	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6.		1 常勤	令和5年6月23日	弁護士	2 無
町田 浩久	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6.		2 非常勤	令和5年6月23日	医師	2 無
行松 悦子	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6.		1 常勤	令和5年6月23日	無職	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,938
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
岡野 勲	税理士 R5.6.23 ~ R7.6.	2 無	令和5年6月23日		4
家高 将明	大学准教授 R5.11.6 ~ R7.6.	2 無	令和5年11月6日		1

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
無し	0	2 無		0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	4
常勤換算数		1.6		常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	134	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	54
常勤換算数		6.4		常勤換算数	33.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
---------------------	---------------------------------	----------------	-----

001	たちばなの里	イ大規模修繕 06260301 (公益) 居宅介護支援事業	たちばなの里居宅介護支援事業所						
		大阪府 東大阪市 岸田堂北町 6 番 1 号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	227	2,211		
		ア建設費				0			
001	たちばなの里	イ大規模修繕 06000002 地域包括支援センター	地域包括支援センターたちばなの里						
		大阪府 東大阪市 岸田堂北町 6 番 1 号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	1,351		
		ア建設費				0			
001	たちばなの里	イ大規模修繕 06260401 (公益) 介護予防支援事業	地域包括支援センターたちばなの里						
		大阪府 東大阪市 岸田堂北町 6 番 1 号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	1,943		
		ア建設費				0			
001	たちばなの里	イ大規模修繕 06000003 診療所	たちばなの里診療所						
		大阪府 東大阪市 岸田堂北町 6 番 1 号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年3月8日	95	986		
		ア建設費				0			
002	たちばなの里別館永楽	イ大規模修繕 01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホームたちばなの里別館永楽						
		大阪府 東大阪市 寺前町 1 丁目 4 番 2 1 号	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成24年6月1日	90	27,023		
		ア建設費 平成24年5月31日 285,463,578 371,250,000			550,000,000	1,206,713,578	4,443.410		
002	たちばなの里別館永楽	イ大規模修繕 02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	特別養護老人ホームたちばなの里別館永楽						
		大阪府 東大阪市 寺前町 1 丁目 4 番 2 1 号	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成24年6月1日	10	3,649		
		ア建設費							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	わくわく元気会	太平寺公民分館
	自主グループに対し、介護予防やコロナ等感染拡大予防について、普及啓発活動を行う	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	俊徳ふれあいたちばな会	俊徳集会所
	地域住民や役員が集い、地域包括支援センター職員による介護予防教室を開催し、その他介護相談にも応じる	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	三ノ瀬ふれあいたちばな会	三ノ瀬公民分館
	地域住民や役員が集い、地域包括支援センター職員による介護予防教室を開催し、その他介護相談にも応じる	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	介護予防教室いこい	たちばなの里 いこいルーム
	地域住民や役員が集い、地域包括支援センター職員による介護予防教室を開催し、その他介護相談にも応じる	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊦ 財産目録	1 有
㊦ 事業計画書	1 有
㊦ 第三者評価結果	2 無
㊦ 苦情処理結果	2 無
㊦ 監事監査結果	1 有
㊦ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	859,680,735
② 施設・設備に係る公費（円）	7,294,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	703,093,017

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	井筒 潮
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	748,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	無し
② 実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無し
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称